

1 PLAN(目的・概要)

建設整備事業

政策名	安全	28年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 事業推進課長	
施策名	港の安全性・信頼性の向上	成果	コスト				
事務事業名	防潮壁(改良)整備事業	継続	拡大	維持	連絡先 連携課	052-654-7921 工事課、港湾工事事務所	
目的	対象(誰・何を)	防潮壁(護岸)				事業 期間	平成19年度～
	意図(どうい う状態にしたいか)	地震対策及び老朽化対策として防潮壁(護岸)を改良し、海岸保全施設の機能を回復・強化します。					
概要	整備地区: 鴨浦地区、大手ふ頭南地区、築地・ガーデンふ頭地区、築地東ふ頭地区、昭和ふ頭地区、潮見ふ頭地区 内容: 地震・津波対策及び老朽化対策 事業手法: 社会資本整備総合交付金(全国防災)、防災・安全交付金(高潮対策事業、海岸堤防等老朽化対策緊急事業)				根拠 法令等	社会資本整備重点計 画法 海岸保全基本計画	
事業着手時点の 評価	背後地盤が低く、防潮壁の周辺地盤の液状化により堤防の機能が失われた場合の影響が大きい地震・津波対策として液状化対策による防潮壁改良を行い、また、老朽化した海岸保全施設の改良等を行うことで背後地域の生命・財産を守ります。				実施 義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
29年度の実施予定	鴨浦地区、築地東ふ頭地区、潮見ふ頭地区の防潮壁改良を行うとともに、築地東ふ頭地区、昭和ふ頭地区の基本設計を行います。 概ね10年以内に着手及び着手検討する箇所の耐震性調査(土質調査)を行います。 また、老朽化対策として、港内護岸の空洞化調査や長寿命化計画策定調査を行い、完了します。				関連 シート		

2 DO(実施)

29年度に実施した 内容・結果	鴨浦地区、築地東ふ頭地区、潮見ふ頭地区の防潮壁改良を行うとともに、築地東ふ頭地区、昭和ふ頭地区の基本設計を行いました。 耐震性調査のうち土質調査が完了し、耐震性照査を行っています。 また、老朽化対策として、港内護岸の空洞化調査や長寿命化計画策定調査を行い、完了しました。					
コスト	単位	27年度	28年度	29年度	合計(平成19年度～)	備考(費用の増減理由等)
工事費	千円	335,697	164,546	592,090	2,624,478	平成28年度168,610千円を平成29年度に繰り越して実施しました。
人件費	千円	11,773	10,034	4,136	90,441	
合計	千円	347,470	174,580	596,226	2,714,919	

3 CHECK(検証)

指標名		27年度	28年度	29年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因	
整備完了地区数(地区)	目標	1	2	2	2(累計)		整備完了地区数は、改良が完了した地区です。 平成30年度の目標値は、大手ふ頭南地区、鴨浦地区の2地区です。		
	実績	1	1	2					
(進行管理型)	事業進捗状況(29年度)				○順調 やや遅れ・遅れ				
整備延長(km)	目標	1.28	1.66	1.77	1.94(累計)		整備延長は、改良が完了した延長です。		
	実績	1.30	1.59	1.97					
(進行管理型)	事業進捗状況(29年度)				○順調 やや遅れ・遅れ				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	鴨浦地区は、整備が完了し地区完了しました。 築地東ふ頭地区、潮見ふ頭地区において、平成28年度繰り越し分もあわせ事業進捗しました。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	事業着手時に比べ必要性が低下していないか? 事業費規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	○	背後地域の生命・財産を守るため、必要性は高いと考えております。						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか? 期待どおりの成果が得られているか?	○	防潮壁の改良による機能強化は上位施策である「港の安全性・信頼性の向上」に貢献すると考えております。 鴨浦地区の整備が完了したため、整備完了地区数は目標値を達成できました。						
効率性	最小のコストとなっているか?	○	コストが最小になるよう精査して事業を進めています。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	30年度以降の方向性		判断理由
	成果	コスト	
継続	維持	維持	港の安全性向上に必要な不可欠な事業であり、着実に事業を進めていく必要があるため。
課題			30年度以降の取組
防潮壁の改良は、整備に必要な予算を確保する必要があります。また、防潮壁背後には事務所等が立地し、狭い場所での施工となるため、利用者調整を行いながら事業進捗を図っていく必要があります。			防潮壁の改良は、整備に必要な予算確保に努めるとともに、概ね10年以内に着手及び着手検討する箇所の調査を平成30年度完了を目途に実施し、着実かつ早期の完了を目指していきます。